



平成 25 年 2 月 25 日

幕別町議会議長 古川 稔 様

「生活保護基準引き下げの中止を求める意見書」
の提出を求める陳情書

提出者 幕別町札内泉町 68-32

新日本婦人の会幕別支部

支部長 岡崎 節子



安倍晋三政権は、生活保護費について、食費や光熱費など日常生活に欠かせない生活扶助費の基準を、今年 8 月から 3 年かけて大幅に引き下げ、扶助費を 670 億円削減する計画を決めました。今回の削減幅は、過去に例を見ない大幅なもので、減額対象者は受給世帯の 96%にのぼり、最大 10%削減される世帯、月 2 万円もカットされる夫婦子ども 2 人世帯も生まれます。

生活保護基準の引き下げは、生活保護を受けられない新たな生活困窮者を生み出すだけでなく、小中学生への就学援助、個人住民税の非課税限度額の算定、保育料や医療・介護保険料の減免制度など多くの制度に影響を与えます。また、最低賃金も生活保護基準を下回らないことが法律で明記されており、基準引き下げは最低賃金引き下げに連動しかねません。さらに、生活保護基準引き下げによって負担増になったり、今まで利用できた制度から締め出されたり、利用できなくなったりする住民が数多く生まれる事態となります。

生活保護は、健康で文化的な生活を営む権利を国民に保障する責任を政府に課している憲法 25 条にもとづく制度です。この最後のセーフティネットを崩壊させかねない生活保護基準の引き下げは、不況の中で収入減に苦しむ国民に、一層の不安と生活苦をもたらすものとなります。

よって、貴議会におかれましては、政府に対して、生活保護基準の引き下げを中止するよう意見書を提出していただきますよう陳情いたします。

以上

生活保護基準引き下げの中止を求める意見書(案)

安倍晋三政権は、生活保護費について、食費や光熱費など日常生活に欠かせない生活扶助費の基準を、今年8月から3年かけて大幅に引き下げ、扶助費を670億円削減する計画を決定した。今回の削減幅は、過去に例を見ない大幅なもので、減額対象者は受給世帯の96%にのぼり、最大10%削減される世帯、月2万円もカットされる夫婦子ども2人世帯も生まれることになる。

生活保護基準の引き下げは、生活保護を受けられない新たな生活困窮者を生み出すだけでなく、小中学生への就学援助、個人住民税の非課税限度額の算定、保育料や医療・介護保険料の減免制度など多くの制度に影響を与える。また、最低賃金も生活保護基準を下回らないことが法律で明記されており、基準引き下げは最低賃金引き下げに連動しかねない。さらに、生活保護基準引き下げによって負担増になったり、今まで利用できた制度から締め出されたり、利用できなくなったりする住民が数多く生まれる事態となる。

生活保護は、健康で文化的な生活を営む権利を国民に保障する責任を政府に課している憲法25条にもとづく制度である。この最後のセーフティネットを崩壊させかねない生活保護基準の引き下げは、不況の中で収入減に苦しむ国民に、一層の不安と生活苦をもたらすものとなる。

よって、政府は、生活保護基準の引き下げを中止するよう強く要請する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成25年3月 日

北海道中川郡幕別町議会

【提出先】

衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、厚生労働大臣、財務大臣、
文部科学大臣